



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略室長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 佳英
(氏名) 高野 澄雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-9133
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,362	3.0	3,329	△13.0	3,215	△22.6	1,339	31.3
23年3月期	45,975	△1.7	3,825	27.0	4,154	25.8	1,020	△7.4

(注) 包括利益 24年3月期 1,869百万円 (21.8%) 23年3月期 1,534百万円 (△9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.95	34.09	5.4	4.5	7.0
23年3月期	27.26	25.05	4.1	6.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,352	36,204	30.9	688.13
23年3月期	63,051	39,301	39.7	668.97

(参考) 自己資本 24年3月期 24,532百万円 23年3月期 25,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,834	△10,340	6,909	12,643
23年3月期	3,959	5	△1,495	13,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	449	44.0	1.8
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	427	32.5	1.8
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	42.8	800	△40.6	700	△52.9	70	△92.2	1.93
通期	65,000	37.2	3,100	△6.9	3,000	△6.7	1,600	19.5	44.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

SMB United Limited
新規 3社 (社名) SMB United Industries Sdn Bhd 、 除外 1社 (社名)
EDMI Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	38,550,684 株	23年3月期	38,550,684 株
24年3月期	2,900,482 株	23年3月期	1,132,183 株
24年3月期	36,242,462 株	23年3月期	37,421,436 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,152	7.1	1,384	△0.5	1,542	△20.6	1,332	155.3
23年3月期	20,683	6.2	1,391	6.8	1,941	6.1	521	△53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.77	33.92
23年3月期	13.95	12.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	47,780		18,297		37.9		507.86	
23年3月期	34,409		18,731		54.0		496.90	

(参考) 自己資本 24年3月期 18,105百万円 23年3月期 18,593百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありました。回復に向けた動きは徐々にみられるものの、電力供給の制約や原子力災害、円高やデフレ、海外景気の下振れ等リスク要因は多く、先行きが懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が震災の影響を大きく受けております。直接被災した電力会社以外にも原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状況が続いております。電力会社向け製品の受注環境への影響が懸念される中、メーカー間の競合による製品価格の低下等厳しい状況が継続しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において新規の投資が抑制される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業の売上高は減少しましたが、計測制御機器事業の売上高が増加したこと等により前期比3.0%増の473億6千2百万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業での製品構成の変化と製品価格の低下、販売費及び一般管理費ならびに株式公開買付けに伴う資金調達関連費用の増加等により、営業利益は前期比13.0%減の33億2千9百万円、経常利益は前期比22.6%減の32億1千5百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、前期に多額の有価証券評価損を特別損失として計上したこと、子会社が実施した自己株式取得により親会社に税法上のみなし配当および譲渡損が発生したこと等により前期比31.3%増の13億3千9百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	47,362	3,329	3,215	1,339
平成23年3月期	45,975	3,825	4,154	1,020
増減額	1,386	△496	△939	319

②セグメント別の概況

(計測制御機器事業)

当事業は、売上が拡大している電力会社向けの新型電子式電力量計の他に、震災の影響による仮設住宅等の復興需要、節電のための設備変更等に対応する形で従来型の電力量計および電流制限器の売上高が増加しました。また、配電盤等の盤製品の売上高も市販向けを中心に増加しました。この結果、売上高は前期比5.1%増の439億7千4百万円となりました。営業利益は、製品構成の変化と製品価格の低下、経費の増加等の要因により前期比10.6%減の31億4百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、半導体関連装置の売上高は増加しましたが、FPD関連装置の売上高は顧客の設備投資抑制の影響を受け減少しております。この結果、売上高は前期比18.9%減の30億8千1百

万円となりました。営業利益は、製品コスト低減と併せて徹底的な経費削減を推進したものの、前期比49.8%減の8千4百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前期比7.9%減の4億4千5百万円、営業利益は前期比17.8%減の1億4千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億3千9百万円を含めて表示しております。

③次期の見通し

計測制御機器事業では、新型の電子式電力量計の需要は増加傾向にありますが、電力各社の動きは未だ不透明な状況にあります。また、電力各社は原子力災害の影響を受けており、納入製品の価格低下が求められております。省エネルギー関連製品の需要は引き続き見込めるものの、景気減速で落ち込んだ住宅着工戸数の回復速度が遅いこと、一般競争入札が導入される等メーカー間の競争が激化していること等から予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。新たにグループに加わった **SMB United Limited** の連結業績は加算されるものの、全般的な業績については流動的であり、現時点で次期の業績を明確にすることは困難を伴っております。また、FPD関連装置事業も、景気回復が見通せない厳しい事業環境が続くものと思われまます。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では需要の拡大が期待されるスマートメーターを中心とした売上高の拡大に向け販売活動を一層強化すると共に、新型機器を投入するほか引き続き製造コストの低減を推進していきます。また、**SMB United Limited** を中心とした海外展開に注力すると共に、同社とのシナジーを追求してまいります。FPD関連装置事業では、国内外の既存顧客に対する積極的な受注活動を進めると共に、タッチパネルやLED照明関連等の新規顧客に対する受注活動を積極的に進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高650億円、営業利益31億円、経常利益30億円、また当期純利益につきましては16億円を見込んでおります。

連結業績見通し

売上高	65,000百万円(前期比37.2%増)
営業利益	3,100百万円(前期比6.9%減)
経常利益	3,000百万円(前期比6.7%減)
当期純利益	1,600百万円(前期比19.5%増)

(注意事項)

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づいて算定した将来の予想であり、不確実な要素を含んでいるため、実際の業績はこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

(単位：百万円)				
	総資産	負債	純資産	自己資本比率
平成24年3月期	79,352	43,147	36,204	30.9%
平成23年3月期	63,051	23,749	39,301	39.7%
増減額	16,301	19,397	△3,096	△8.8ポイント

SMB United Limited およびその子会社の新規連結により、当期末の総資産、負債共に増加しております。

当期末における総資産は、預け金が52億2千2百万円減少しましたが、現金及び預金が47億3千3百万円、受取手形及び売掛金が47億6千9百万円、たな卸資産が38億5千8百万円、有形固定資産が42億4千9百万円、のれんが31億8千5百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比較して163億1百万円増加し、793億5千2百万円となりました。

負債合計は、社債が45億円減少しましたが、支払手形及び買掛金が16億4千2百万円、長・短借入金が194億3千9百万円、流動負債の「その他」が27億2千2百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比較して193億9千7百万円増加し、431億4千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加9億円、自己株式の増加13億4千3百万円、少数株主持分の減少26億5千万円等により、前期末と比較して30億9千6百万円減少し、362億4百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して8.8ポイント減少し、30.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末に比べ5億5千3百万円減少して126億4千3百万円となりました。

(単位：百万円)			
	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,959	2,834	△1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△10,340	△10,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	6,909	8,405
現金及び現金同等物の期末残高	13,197	12,643	△553

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億3千1百万円、減価償却費20億2千1百万円、たな卸資産の増加額4億2千6百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額5億9千2百万円、仕入債務の減少額4億5千2百万円、法人税等の支払額19億5千3百万円等の資金減少要因を上回ったことにより28億3千4百万円の資金増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出22億1千4百万円、長期預け金の払戻による収入10億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得86億2千5百万円等により103億4千万円の資金減少となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純増加額165億5千7百万円、社債の償還による支出45億円、子会社も含めた自己株式の取得による支出42億1百万円等により69億9百万円の資金増加となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	39.8	39.7	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	45.3	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.7	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.8	76.6	49.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円とし、通期では中間配当金と合わせて一株につき12円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、景況の低迷や震災の影響、競争の激化など厳しい状況下にありますが、中間配当金6円、期末配当金6円とし、通期では一株につき12円とする計画であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品市場(計測制御機器市場、FPD製造装置市場)の予期せぬ変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の経済状況の変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変

動による売上高の減少は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券35億円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④不動産価格の変動によるリスク

当社グループは計測制御機器事業、FPD関連装置事業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、配・分電盤、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内の10電力会社となっております。電力各社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、FPD関連装置事業でも特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電力量計に代表されるエネルギーの計測・制御を起点として、積極的に新技術に挑戦し、新しい価値を創造して顧客と社会に貢献する人間性豊かな企業をめざす」を企業理念とし、企業価値の最大化を図るとともに社会から信頼される企業づくりを目指しております。

計測制御機器事業におきましては、検針システムの自動化、電気料金メニューの多様化、ピークシフトをはじめとする負荷の平準化や再生可能エネルギーの有効活用等、いわゆるスマートグリッドと呼称される電力会社の顧客サービス拡充、合理化等の施策を支援する高性能電子式電力量計(スマートメーター)の開発をはじめ、エネルギーの有効活用に資する幅広い機器・システムの開発を通じ、省エネ対策や地球温暖化問題の緩和に貢献してまいります。

また、FPD関連装置事業におきましては、LCD(液晶ディスプレイ)やPDP(プラズマディスプレイパネル)等のFPD製造実装システム分野、また今後更に成長が期待できるファインピッチ実装などの半導体関連装置市場において顧客満足度向上を狙いとした新規事業を積極的に展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、中長期的な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目標として努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」におきましては、グループの企業価値をより高めることを基本方針として下記の取り組みを行うものであります。

- ①従来型の計器から次世代計器であるスマートメーターへの移行が始まった電子式電力量計につきましては、予想される需要の拡大とそれに伴う競争激化を踏まえ、積極的な資源配分を行い強固な事業基盤を構築してまいります。国内トップメーカーとしての地位を確たるものにする他、海外においてもアジア・オセアニアを中心に総合的なエネルギー計測・管理システムの構築に取り組んでまいります。
- ②一般市販市場向けでは、エネルギー使用状況を診断し、機器の運用、設備更新やエネルギー調達の改善提案を行う「デマンド・マネジメント・サービス」を展開しております。今後もホームセンターやスーパーマーケット等の高圧電力需要家向けを中心に、より裾野を広げる形で省エネルギーサービスの更なる販売拡大を図ってまいります。
さらに、光関連機器では従来の顧客・機種に留まらず、新規顧客の開拓や付加価値の高い新製品の開発、販売に積極的に取り組んでまいります。
- ③FPD関連装置事業につきましては、薄型テレビ、パソコン、スマートフォン等のデジタル家電関連向けの需要増加を背景に、持続的な成長が期待されております。また、今後の市場拡大が期待されるICカード・ICタグ関連製造装置を含む半導体関連装置と併せ、実装装置分野において他社の追随を許さない更なる技術の開発、競争力の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品では原子力災害の影響による電力各社の業績悪化、一般競争入札の導入などメーカー間の競合状態の激化による製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの試験導入や、検討・実験の動きが一部電力会社で始まっております。この流れは今後も拡大し、この度の震災の影響により一部に遅れが出ておりますが、数年後には本格的な普及期を迎えると予測しております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行うと共に、販売価格に見合うコスト削減を推進してまいります。

F P D関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の中国・アジア地区へのシフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められているカメラ用撮像モジュール、LED照明モジュールなどの成長製品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化してまいります。

なお、F P D関連装置事業につきましては、当事業を営む大崎エンジニアリング(株)がジャスダック証券取引所に上場しているため、独自に開示を行っております。当事業につきましては、同社ホームページにてご覧いただくことができます。

(同社ホームページのURL) <http://www.oec-inc.co.jp/>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,912	10,645
預け金	7,285	2,062
受取手形及び売掛金	11,490	16,259
商品及び製品	1,911	3,512
仕掛品	2,190	2,214
原材料及び貯蔵品	2,115	4,349
繰延税金資産	944	1,015
その他	1,037	2,047
貸倒引当金	△54	△107
流動資産合計	32,833	41,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,086	19,593
減価償却累計額	△12,263	△12,366
建物及び構築物 (純額)	6,823	7,227
機械装置及び運搬具	11,022	12,814
減価償却累計額	△9,101	△10,560
機械装置及び運搬具 (純額)	1,921	2,253
土地	12,236	12,375
リース資産	224	3,587
減価償却累計額	△99	△752
リース資産 (純額)	125	2,835
建設仮勘定	358	1,173
その他	7,093	7,088
減価償却累計額	△6,295	△6,443
その他 (純額)	797	645
有形固定資産合計	22,261	26,511
無形固定資産		
のれん	—	3,185
その他	534	566
無形固定資産合計	534	3,751
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	3,527
繰延税金資産	669	696
前払年金費用	286	439
その他	3,172	2,436
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	7,422	7,090
固定資産合計	30,218	37,353
資産合計	63,051	79,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	6,823
短期借入金	1,784	18,481
1年内償還予定の社債	4,500	—
未払法人税等	823	509
賞与引当金	1,267	1,419
役員賞与引当金	15	226
製品保証引当金	26	29
その他	2,671	5,393
流動負債合計	16,270	32,884
固定負債		
長期借入金	505	3,246
リース債務	1,315	1,365
退職給付引当金	1,193	1,318
役員退職慰労引当金	226	205
繰延税金負債	2,409	2,521
その他	1,829	1,604
固定負債合計	7,479	10,262
負債合計	23,749	43,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,770	4,775
利益剰余金	16,685	17,586
自己株式	△505	△1,848
株主資本合計	25,637	25,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△161
為替換算調整勘定	△487	△506
その他の包括利益累計額合計	△605	△667
新株予約権	138	191
少数株主持分	14,131	11,481
純資産合計	39,301	36,204
負債純資産合計	63,051	79,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	45,975	47,362
売上原価	33,049	34,449
売上総利益	12,925	12,912
販売費及び一般管理費	9,100	9,583
営業利益	3,825	3,329
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	99	125
負ののれん償却額	156	156
助成金収入	23	—
その他	119	91
営業外収益合計	430	395
営業外費用		
支払利息	51	56
為替差損	11	107
コミットメントフィー	18	309
その他	20	35
営業外費用合計	101	509
経常利益	4,154	3,215
特別利益		
固定資産売却益	3	—
会員権売却益	0	38
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	6	38
特別損失		
固定資産売却損	—	17
減損損失	—	417
固定資産除却損	47	101
投資有価証券評価損	944	235
関係会社整理損	—	45
事業構造改善費用	142	—
会員権評価損	6	5
特別退職金	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	—
特別損失合計	1,322	821
税金等調整前当期純利益	2,838	2,431
法人税、住民税及び事業税	1,265	693
法人税等調整額	△65	△197
法人税等合計	1,199	496
少数株主損益調整前当期純利益	1,639	1,934
少数株主利益	619	595
当期純利益	1,020	1,339

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,639	1,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△43
為替換算調整勘定	△29	△22
その他の包括利益合計	△104	△65
包括利益	1,534	1,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	922	1,277
少数株主に係る包括利益	612	592

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
当期首残高	4,768	4,770
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	4,770	4,775
利益剰余金		
当期首残高	16,114	16,685
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△438
当期純利益	1,020	1,339
当期変動額合計	571	900
当期末残高	16,685	17,586
自己株式		
当期首残高	△499	△505
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1,350
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	△5	△1,343
当期末残高	△505	△1,848
株主資本合計		
当期首残高	25,070	25,637
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△438
当期純利益	1,020	1,339
自己株式の取得	△7	△1,350
自己株式の処分	3	12
当期変動額合計	566	△437
当期末残高	25,637	25,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△45	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△43
当期変動額合計	△72	△43
当期末残高	△117	△161
為替換算調整勘定		
当期首残高	△462	△487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△18
当期変動額合計	△25	△18
当期末残高	△487	△506
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△507	△605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98	△62
当期変動額合計	△98	△62
当期末残高	△605	△667
新株予約権		
当期首残高	74	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	53
当期変動額合計	64	53
当期末残高	138	191
少数株主持分		
当期首残高	13,941	14,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	△2,650
当期変動額合計	189	△2,650
当期末残高	14,131	11,481
純資産合計		
当期首残高	38,578	39,301
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△438
当期純利益	1,020	1,339
自己株式の取得	△7	△1,350
自己株式の処分	3	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	△2,658
当期変動額合計	722	△3,096
当期末残高	39,301	36,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,838	2,431
減価償却費	1,993	2,021
減損損失	—	417
負ののれん償却額	△156	△156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	1
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	△100	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	284	130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	△21
受取利息及び受取配当金	△131	△147
支払利息	51	56
固定資産売却損益 (△は益)	△3	17
固定資産除却損	47	101
投資有価証券評価損益 (△は益)	944	235
会員権売却損益 (△は益)	△0	△38
会員権評価損	6	5
関係会社整理損	—	45
事業構造改善費用	142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△992	△592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△461	426
仕入債務の増減額 (△は減少)	604	△452
その他	△15	177
小計	5,269	4,697
利息及び配当金の受取額	132	147
利息の支払額	△51	△57
法人税等の支払額	△1,390	△1,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,959	2,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,728	△2,214
有形固定資産の売却による収入	63	153
無形固定資産の取得による支出	△110	△256
投資有価証券の取得による支出	△167	△426
投資有価証券の売却による収入	6	—
会員権の取得による支出	△28	△34
会員権の売却による収入	—	91
長期預け金の預入による支出	△1,000	—
長期預け金の払戻による収入	1,000	1,000
定期預金の増減額 (△は増加)	2,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,625
その他	△30	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△10,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	17,332
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△767	△1,775
社債の償還による支出	—	△4,500
リース債務の返済による支出	△56	△71
配当金の支払額	△449	△440
少数株主への配当金の支払額	△424	△434
自己株式の取得による支出	△7	△1,350
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,850
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	6,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,459	△553
現金及び現金同等物の期首残高	10,738	13,197
現金及び現金同等物の期末残高	13,197	12,643

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48 社

主要な連結子会社の名称

(株)エネゲート

SMB United Limited

SMB United Industries Sdn Bhd

EDMI Limited

大崎エンジニアリング(株)

(増加した理由)

SMB United Limited の株式取得に伴い、同社及び同社の子会社(SMB United Industries Sdn Bhd、EDMI Limited 他)を合わせた 38 社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成 23 年 12 月 31 日を株式のみなし取得日としておりますが、連結決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

Applied Meters A.S.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社

会社等の名称

Power House Technology Company Limited

Wallaby Metering Systems Private Limited

上記 2 社につきましては、SMB United Limited 株式の取得に伴い、関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。なお、平成 23 年 12 月 31 日を株式のみなし取得日としておりますが、連結決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、同社の業績は連結財務諸表に含めておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Applied Meters A.S.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社は東北電力株式会社の子会社であること、電力会社向けの製品については、当該電力会社の発注に基づき同社を経由して受注している関係にあることから、当社は同社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SMB United Limitedを含む39社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社におけるリース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、当社分については「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれん(平成22年3月31日以前に発生したものは、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」、「減価償却累計額」及び「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた125百万円は、「リース資産」、「減価償却累計額」及び「リース資産(純額)」として組替えております。
- 2 当連結会計年度において「無形固定資産」の「のれん」を独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた534百万円は、「無形固定資産」の「その他」として組替えております。
- 3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」及び「負ののれん」は、それぞれ金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた668百万円及び「負ののれん」に表示していた936百万円は、「固定負債」の「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 「営業外収益」の「雑収入」並びに「営業外費用」の「雑損失」は、それぞれ当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」並びに「営業外費用」の「その他」に表示名を変更しております。
- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた10百万円は、「営業外費用」の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額(△は減少)」に表示していた△23百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。

(追加情報)

- 1 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- 2 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。この変更により、繰延税金負債の純額が160百万円減少し、当連結会計年度における法人税等調整額が159百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 **SMB United Limited**

事業内容 電力量計、配電盤の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、メーター(電力量計)事業、配電盤事業等を営んでおり、メーター事業においては、オーストラリア、ニュージーランド、欧州を中心に販売しており、当社のアジア、欧州マーケットでの展開を加速化できると考えております。大崎電気グループに同社を加えることにより、これまで比率の低かったグローバル市場向けのメーター事業の拡大が期待でき、グループの事業基盤は一層強固なものになると考えております。

(3) 企業結合日

平成23年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得のためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日をみなし取得日としておりますが、連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は連結財務諸表には含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得した SMB United Limited の普通株式の時価	12,524 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	228 百万円
取得原価		12,752 百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,185 百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から生じたものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,046 百万円
固定資産	4,170 百万円
資産合計	16,216 百万円
流動負債	4,381 百万円
固定負債	2,225 百万円
負債合計	6,606 百万円
少数株主持分	42 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器事業」、「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,802	3,801	371	45,975	—	45,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	112	138	△138	—
計	41,829	3,801	483	46,114	△138	45,975
セグメント利益(営業利益)	3,472	168	170	3,811	14	3,825

(注) セグメント利益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,946	3,074	340	47,362	—	47,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	7	104	139	△139	—
計	43,974	3,081	445	47,502	△139	47,362
セグメント利益(営業利益)	3,104	84	140	3,329	—	3,329

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	668円97銭	1株当たり純資産額	688円13銭
1株当たり当期純利益金額	27円26銭	1株当たり当期純利益金額	36円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	1,020	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,020	1,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,421	36,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,162	2,816
株式報酬型新株予約権	144	226

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(平成24年6月28日付予定)

内定した時点で開示いたします。